



令和7年度の主な施策（抜粋）

～歴史的課題への挑戦～

1. 持続可能なまちづくりと経済成長の実現

■「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出……………3億9,537万2千円

施設：コワーキングスペース、イベントスペース、ラウンジ、個別ブース（打合せスペース）、情報掲示スペース など

■共創プログラムの実施《企業同士のマッチングによる協業の伴走支援、支援金の支給》、■アクセラレーションプログラム（アーリー期）の実施《事業成長に向けた伴走支援、支援金の支給、デモデイ（成果報告会）の開催》、他

■サーキュラーエコノミー（CE）の推進……………7億237万8千円

■リチウムイオン電池の広域回収・資源化モデルの構築、■県民向けサーキュラーエコノミーの啓発、■サーキュラーエコノミー型製品等の価値発信支援、■広域連携による衣料品のサーキュラーエコノミーの推進、■大企業ニーズ調査によるサーキュラーエコノミー推進センター埼玉のマッチング強化、他

■埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進……………15億8,470万円

プロジェクトに取り組む市町村 合計56団体！

■市町村への専門家派遣等による地域まちづくり計画の策定支援、■エネルギーレジリエンス強化促進支援事業、■県有施設への太陽光発電設備等の導入促進、他

■人手不足への対応……………7億6,916万2千円

■専門家派遣の実施、■省力化投資に対する補助（導入：上限額200万円、補助率1/2／更新：上限額750万円、補助率1/2）、■女性活躍のための環境整備、■集合住宅宅配ボックス設置補助、他

2. 「こどもまんなか社会」の実現

■こどもの声を聴く「埼玉県こども会議」……………445万5千円

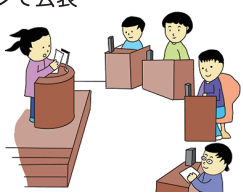
■小学生～高校生が県政に対し意見を表明する「埼玉県こども会議」を設置・運営、■こどもたちからの意見を施策づくりに生かすとともに、反映状況等を県ホームページで公表

■朝のこどもの居場所づくり……………557万4千円

■「朝の小1の壁」を解消するため、「朝のこどもの居場所づくり」に取り組む市町村への支援

■保育士の確保・定着……………1億6,509万6千円

■新卒保育士に対する就職準備金《新卒保育士就職準備金に30万円（県内保育所等で3年勤務することにより返還免除）の新たな貸付枠を創設するとともに、県外からの転居を伴う就職者に対しては10万円の加算枠を創設》、■保育士の復帰・復職のサポート《未就学児を持つ保育士が育休等から復帰する又は新たに就職する場合に、当該保育士が支払う保育料の半額（上限27,000円）の貸付期間を無償化の対象となる3歳児まで延長》、他



■メタバース空間を活用した不登校児童生徒支援……………4,272万6千円

■新たな居場所・学びの場を設置《一人ひとりの状況に合わせた学びの提供（講義形式・個別学習支援）、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門的な相談、利用者同士の日常の交流やオンライン社会科見学等の体験活動》

■特別支援学校の整備……………14億4,969万9千円

■県東部地域特別支援学校（仮称）の設置（令和12年度開校予定）、■県西南部地域特別支援学校（仮称）の設置（令和11年度開校予定）、■既存特別支援学校の校舎等改築《県立和光南特別支援学校の全面改築》（令和12年度校舎供用開始予定）

■県営公園の安全安心向上……………1億9,850万円

■防犯カメラの充実《5公園全30か所で詳細設計、6公園全40か所で設置工事を実施》



3. 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上

■DXによる県民サービスの更なる向上……………1,500万円

■AIしごと診断・マッチングシステムによる若者の就業支援



■県内中小企業のDX推進……………8,522万9千円

■ノーコードツール活用によるDX促進《事業者におけるノーコードツール活用を促進するための実践型ワークショップを実施》

■DX・TXによる行政の更なる生産性向上……………1億2,727万6千円

■TX2.0タスク・トランスフォーメーションの強化《TX1.0で導入した全庁共通ツールだけではカバーできない特定のタスクを効率化する新たなツールをモデル的に導入》、■県立高校でのデジタル採点の導入、他

4. 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え

■埼玉版FEMAによる災害対応力の強化……………7,964万3千円

■通信途絶状況下での対応《令和6年能登半島地震での教訓を踏まえた図上訓練の実施》、■支援物資の物流オペレーション、■LINEを活用した多言語防災情報の提供、■災害時のリハビリテーション機能の強化、■新興感染症の訓練想定を拡充、他

■孤立集落となる可能性がある地域への対応……………3億6,400万円

■迂回路の無い県道の法面対策強化《アクセスルート強化推進費》

■自然災害への備え……………394億5,146万4千円

■衛星通信機器の導入（27基導入）、■流域治水対策の推進（中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト、既存施設の有効活用法の検討等）、■緊急性の高い防災・減災対策の強化、■総合指揮支援システムの機能強化、■通信・映像資機材の整備、他

～「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現～

1. 県民の暮らしの安心確保

■警察活動の強化……………4億899万6千円

■警察官の増員《全国最多 175人増員》、■ダークウェブ上における情報収集力の強化、他

■消費者被害対策の推進……………3,174万5千円

■消費生活センターへのAI電話の導入など消費者相談のDX化、■市町村相談体制支援員の設置、県内消費生活相談体制の維持、他

■民生委員の担い手確保対策支援……………3,741万円

■民生委員をサポートする協力員制度の導入、■オンライン会議・研修など、タブレットを活用した民生委員活動の効率化、他

2. 介護・医療体制の充実

■人材の確保……………7億8,730万1千円

◆医師の働き方改革の推進と偏在是正

■長時間労働医療機関へ医師派遣を行う医療機関に対して補助を実施、■地域の医療機関へ指導医等を配置し、地域医療に関する調査研究や人材育成支援をする大学に対して補助（寄附講座運営支援事業を拡充）、他

◆介護人材の確保・定着の促進

■採用未経験事業者に対するセミナーや個別相談会の実施、登録支援機関等の紹介、■事業所が登録支援機関等に支払う初期費用の補助、■埼玉県独自の新規ルート開拓、他

■救急医療体制の強化……………1億7,567万8千円

■75歳以上の重症救急患者を積極的に受け入れるためのインセンティブとして、医療機関への補助制度を創設、■夜間（22時から翌8時）における小児の初期救急患者の受入れを行う拠点医療機関（2か所）への補助



3. 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

■観光プロモーション・インバウンド誘致の推進……………2億781万9千円

■酒やアウトドアスポーツなど、本県の強みとなるコンテンツの発信による観光周遊促進、■特定層にターゲットを絞ったプロモーション、他

■未来の県庁・新しい働き方の実現……………1億2,134万1千円

○「未来の県庁の先行モデル」となる北部地域振興交流拠点の基本計画の策定、■DX等の社会変革を踏まえた未来の県庁舎の再整備に向けた基本構想・基本計画の策定（令和7～8年度）、他

4. 豊かな自然と共生する社会の実現

■第75回全国植樹祭の開催……………10億1,615万3千円

■当日の式典運営・式典会場の現状復旧等、■森林資源の活用、木材の利用拡大を図る「活樹」の発信、他



5. 儲かる農林業の推進

■地域農業の担い手確保……………3,572万1千円

■新たな担い手確保に向け、大規模農業法人などを誘致、規模拡大や県内への参入を支援、他

■水稻のカメムシ類・高温被害への対策……………3,086万4千円

■イネカメムシ対策として広域防除を推進（地域で広域防除に取組む団体等の支援、県内の防除受託体制を充足等）、■高温耐性新品種 えみほころの速やかな導入（栽培マニュアルの策定・現地実証、種子生産体制の整備等）、他





埼玉県議会議員 **長 峰 秀 和** 令和7年5月〈第8号〉

つながる「和」通信

長峰秀和事務所 TEL. 049-285-3342 FAX. 049-285-3389 発行 埼玉県議会自由民主党議員団

SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業進行中

令和7年度は7億6,200万円の予算を確保しました！ SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業の進捗状況



左端 道路 手前 500m 圏央鶴ヶ島 IC、緑地 鶴ヶ島運動公園
上段奥 川越市笠幡地域の家屋
上段 模擬市街地フィールド・多目的フィールド整備予定
中段 イノベーションセンター建設予定
下段 調整池予定



下段左～右中段道路、右方向 農大地企業進出予定地
上段右側 グリーンパーク緑地
中段左側 滝島井戸（保存）
下段右側 ネット付きドローン飛行場予定地

〈R7.3.30 運動公園西側信号付交差点上空から笠幡方向を撮影〉



イノベーションセンター建設予定地区域内の滝島井戸。センター完成後も敷地内にて保存される計画です。現在も水が湧き、堀を掘って調整池予定地へ放流しています。

（仮称）新川越越生線に係る説明会を開催

3月16日、（仮称）新川越越生線整備事業に係る説明会が鶴ヶ島市西市民センター（第一学習室）にて、32名の地元の方々が参加して行われました。埼玉県飯能県土整備事務所の職員による事業概要、工程等について説明があり、その後質疑が行われました。

（仮称）新川越越生概略工程表

	令和7年	令和9年	令和10年	令和13年	令和14年以降
用地測量、物件調査、土地評価					
用地買収、借地交渉					
埋蔵文化財調査					
工事					
備考	※あくまでも予定ですので変更になることがあります。				

主な質疑（概要）

- Q** 除却予定の踏切を利用しているが、いつ頃から利用できなくなるのか？ 工事期間中は利用可能か？
- A** 工事箇所はかなり近接しているため通行できない期間は生じてしまうが、通行不可の期間を可能な限り短縮するよう検討する。
- Q** どの程度の工事期間を考えているのか？
- A** 工事はアンダーパス部分に4年、その他に1年から2年と最低でも5～6年かかると考えている。

- Q** 自治会に入っていない人は今回の説明会のことを知らない。自治会回覧を見ておらず、事業のことも知らないと思う。
- A** 県が行う説明会の周知方法として自治会回覧が標準的な手法である。ホームページへの掲載等、他の周知方法も考えたい。





県議会2月定例会報告

令和7年度当初予算 過去最大規模

前年度比5.2%増の超大型予算で持続可能な発展を!!

一般会計

2兆2,308億9,000万円

県議会2月定例会は2月19日に開会し、前年度比5.2%増となる令和7年度一般会計当初予算(2兆2,308億9,000万円)をはじめ、令和6年度2月補正予算等を議決し、3月27日に閉会しました。

本県は今、「人口減少・超少子高齢社会の到来」と「激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応」という2つの大きな課題に直面しています。令和7年度予算は、『未来を切り拓く、歴史的課題への挑戦』『「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現』『DX・TXを前提とした不断の行財政改革の推

進」を基本方針に、歴史的2つの課題に敢然と立ち向かい、持続可能な発展につなげていく内容となっています。

主な新規・拡充事業としては、自然災害への備え(通信機能の強化や治水対策の推進等、約394億5,146万円)、警察活動の強化(警察官を175人増員等、約4億899万円)、介護・医療体制の充実(人材確保等、約6億7,994万円)、保育士の確保・定着(約1億6,509万円)などが盛り込まれました。

八潮道路陥没事故で 緊急要望、補正予算を議決

1月28日に八潮市内で発生した道路陥没事故を受け、自民党議員団は1月29日に大山忍八潮市長とともに、「人命救助を最優先で対応を進めること」「事故現場周辺の速やかな安全確保、復旧作業及び二次被害の発生防止に努めること」などを求めた緊急要望書を大野元裕知事に提出しました。これを受け、2月定例会では事故の復旧工事のため、令和6年度流域下水道事業会計補正予算【第1号】及び【第3号】合わせて90億円(内、国庫補助金が45億円)を議決しました。

常任委員会・特別委員会の審査及び5か年計画等特別委員会の審査について(抜粋)

県議会2月定例会では、常任委員会は総務県民生活委員として、特別委員会は公社事業対策特別委員及び5か年計画等特別委員として審査を行いました。

総務県民生活委員会

第27号議案「職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例」※¹に関して

Q 長峰委員 事情が認められれば対象を全職員に拡大するという話だが、導入後、働く時間が少しずれてくるので、例えばコミュニケーション不足とか、あるいは人事評価に関しての管理職のタスクとか、今までなかった仕事が発生し得ると思うがその対応を考えているのか伺いたい。

A 参事兼人事課長 勤務時間が異なる職場でコミュニケーションを確保するため、1日のうちに必ず勤務時間にしなければならない時間帯、コアタイムを所属ごとに設けて、特定の職員と顔を合わせる機会がなくなることや、コミュニケーションが不足するといったことを防ぐ仕組みとしている。また、評価については、年度の初め、中間、年度末に職員と評価者が面接を行って実施することとしており、こうした取り組みによってフレックスの拡大によって大きく影響を受けることは少ないと考えているが、今後もフレックスタイム制の拡大によって、職場で弊害が生じていないか、新しい働き方のコミュニケーションの在り方について絶えず研究していきたいと考えている。

Q 長峰委員 コミュニケーション不足をコアタイムによって補うという話だが、今の体制と異なってきたときに、管理職と常に勤務時間が同じ職員もいると思う。そのコミュニケーション時間の違いが、最終的な評価に反映されてはまずい。あくまでも客観的に、フレックスタイムを使った人が不利にならないような形で評価を行っていかなければならないと思う。あわせて、働く職員の自己管理能力とか、管理職側のタスク・管理能力、新しい側面がそれぞれ出てくる。ただフレックスを入れるだけではなく、それに付随する部分について、改めて対策を考えておくべきだと考えるが、所見を伺う。

A 参事兼人事課長 今回の導入は、多様な働き方の実現ということで導入をするものであり、それを利用することによって、評価で不利にならないよう徹底したいと思っている。また結果だけではなく、プロセスも含めて評価する仕組みとなっているので、評価に影響を与えることは最小限にとどまると考えている。フレックスの導入に伴い、それに付随する対策について、DXを活用して様々なコミュニケーションツールを使いながら、従前以上に職場内でのコミュニケーションが円滑に図れるよう徹底していきたいと考えている。

※1 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正及び、人事委員会が行った人事管理に関する報告を踏まえ、職員の申告を考慮して勤務時間を振り替る制度の対象となる職員の範囲を拡大等するための改正。

第65号議案「令和6年度埼玉県一般会計補正予算(第6号)」※²に関して

Q 長峰委員 令和6年12月定例会の本委員会において、公募設置等指針の見直しの後、再公募を行う予定であると報告があった。今回、再公募せずに基本計画の見直しになるのだと思うが、その経緯について説明いただきたい。

A スポーツ施設整備推進幹 令和6年7月末に今年度公募を行ったところ不調となった。これを受け、まずは現行のPark-PFI手法の中で、事業手法の考え方や官民のリスク分

担役や役割分担を、事業者が参画しやすいものとなるよう整理し、公募設置指針等を見直し、改めて再公募を実施するためサウンディング調査を実施した。

8月下旬から9月末にかけて行い、17事業者から聞き取りを行ったが、県と事業者のリスク分担の見直しを行えば、現行のPark-PFIの手法を変更する必要はないという意見があった一方、逆の意見も多かった。そこで、内容を掘り下げて、具体的な見直し案の策定や、本事業の参入可能性に関する意見を伺うため、11月下旬から12月中旬にかけて延長してサウンディング調査を行った。その結果、21事業者から意見を伺い、ほとんどの事業者から、その後、更に物価上昇など社会経済情勢が厳しくなったという背景もあり、現行の民設民営のPark-PFI手法では民間事業者のリスクは高く、参加ができないといった意見が寄せられた。

こうした意見や、公募内容の審査のため設置していた委員会の有識者からの意見も踏まえて、見直しの方向性について検討したところ、Park-PFIによる整備という基本計画を見直すこととなった。

Q 長峰委員 今後の見直しの方向性についても説明をお願いしたい。

A スポーツ施設整備推進幹 原点である令和3年3月の、屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備地選定委員会の報告書に立ち返り、PFIまたは県直接施工方式により確実に整備することし、令和7年度はこれら施設の整備に係る基本計画を策定していきたいと考えている。その他の施設については、上尾運動公園の再編整備に向けた基本計画の中で検討を行うこととし、民間事業者からの提案も伺っていくほか、この競技力向上施設と公園の既存施設との相乗効果が生み出せるよう、公園西エリアの施設や県立武道館等との連携についても、調査検討していきたいと考えている。

※2 ■歳入歳出予算補正額:1,033億2,376万1千円 ■累計額:2兆2,952億4,330万6千円 ■継続費補正:変更 4件 ■繰越明許費補正:追加 44件/変更 36件 ■債務負担行為補正:変更 2件 ■地方債補正:変更 47件

第58号議案「埼玉県青少年健全育成・支援プランの廃止について」※³に関して

Q 長峰委員 県青少年健全育成・支援プランが廃止されるにあたって、その指標等は「埼玉県子ども・若者計画」に引き継がれるという話だったが、逆に引き継がない項目は何かこの中に含まれているのか。

A 県民共生局長 青少年健全育成・支援プランに位置付けられていた各取り組みや指標は、全て新たな子ども・若者計画に引き継ぐ予定である。また、一部、パーチャルユースセンターなどの取り組みについて、追加をして、記載する予定となっている。

※3 埼玉県青少年健全育成・支援プランを廃止することについて、埼玉県行政に係る基本的な計画について議会の議決事件と定める条例第2条第2号の規定に基づき議決を求めるもの。

第59号議案「埼玉県防犯のまちづくり推進計画の策定について」に関して

Q 長峰委員 防犯カメラの設置促進とあるが、現在の設置状況はどのような状況にあって、今後どのように取り組んでいくのかについての説明をお願いたい。

A 文化資源課長 令和6年10月末時点で、市町村が設置している防犯カメラは10,044台で当初の目標を達成した。新たな計画では、県警察が公開する窃盗手口の認知件数が、



年間5件以上の町字地域を犯罪抑止重点地域と定義し、この犯罪抑止重点地域における防犯カメラの設置率を、令和5年度の53.8%から、令和11年度には60%とする目標値を設定した。今後はこの目標の達成に向けて、市町村と連携し、防犯カメラの設置の促進に取り組んでいく。

Q 長峰委員 犯罪の重点地域に関して60%の目標となっているが、重点地域以外でも同様に犯罪が起こる可能性はある。指定されてない地域への設置方針について説明を願いたい。

公社事業対策特別委員会

シルバー人材センターの支援の中で女性を重要視している理由について

Q 長峰委員 いきいき埼玉に関して、シルバー人材センターの支援の中で女性をターゲットとした入会促進あるいは女性会員の退会抑制とあるが、女性を重要視している理由について説明をお願いする。

A いきいき埼玉理事長 シルバー人材センターの会員の平均年齢は約75歳。いわゆる団塊世代で、退会される方が増えていること。あと、その下の世代は定年延長や再雇用等が広がり、会員拡大に苦慮しているところがある。一方でコロナ禍以降、女性の働くニーズが非常に広がっている背景もある。

また、厚生労働省が言っている「生きがい就業」という考え方があり、埼玉県もかなり力を入れてきた生きがいにつながる仕事の拡張という中で、保育や介護現場での補助員の仕事。このニーズも一定数見込められ、今後広がっていく可能性などいろいろな理由から、女性会員の拡大に努めてきた。

もう1点、女性会員の愛称をシルバー人材センターで「シルボンヌ」と総称しているが、この愛称は、埼玉のシルバー人材センター連合本部から発信した。これが今、全国で評価を得ており、令和6年11月19日に大宮ソニックで「シルボンヌ全国大会」を、いわゆる発祥の地である埼玉の主催で開催したところ、全国から女性会員やシルバー人材センター事務局がたくさん参加した。埼玉＝(イコール)シルボンヌのイメージも含めて、女性会員を広げる取り組みがイメージアップを含めて効果的ということもあり、令和5年度は力を入れて女性会員のPRに努めた。

Q 長峰委員 今、福祉分野の人材確保は大変だが、女性会員の入会の促進手法についてどう考えているのか伺いたい。

A いきいき埼玉理事長 シルバー人材センターのイメージが、男性の外での肉体的労働のイメージが強く、パンフレット等で、今までのイメージを一新するような働く現場、例えば介護や福祉の現場で笑顔で活躍されている様子を発信し、SNS等の情報媒体も活用して、新しい層に伝えていくということを行った。その一環として、埼玉県出身の女優の大場久美子さんなどのキャラクターを活用しながら、「シルボンヌ」という愛称とともに、紙媒体とSNSや情報発信媒体を活用しながら発信することによって、ある程度の新しい女性会員の獲得という実績も上がった。

芸術文化振興財団による今の取り組みと今後の展開について

Q 長峰委員 芸術文化振興財団が埼玉会館と芸術劇場の両方を運営していく中で、県が期待している集客力、特に企画力・提案力がある。今の取り組みと今後の展開について説明をお願いする。

A 芸術文化振興財団理事長 今回の指定管理者制度の選定については、これまでの随意指名が公募に変わったことで、私どももこの機会を受けて改めて考えた。1つは、埼玉県の芸術文化の振興が私どもの使命であり、そこを中心としながらも、外から見

5 か年計画等特別委員会

公立高等学校定時制における中途退学者の割合指標について

Q 長峰委員 埼玉県5か年計画において、公立高等学校における中途退学者の割合、定時制についての指標は、変更する13指標のうちの一つとなっている。現行の計画では令和元年度7.69%に対して令和8年度7.10%と設定している。第4期埼玉県教育基本計画での改定を受けて、令和4年度6.2%に対して、令和8年度5.80%へと目標修正をしている。

令和元年から4年の間に当初の数値の早期達成をした経緯を考慮して目標設定する必要があると考えるが、令和8年度5.80%の根拠についての説明をお願いする。

A 生徒指導課長 令和6年6月に議決いただいた第4期埼玉県教育振興基本計画では、策定時において最新値であった令和4年度6.2%を基準とし、5か年計画の年度ごとの削減目標値である0.1%と同等のペースで減少させることを目標として、このペースで減少させた場合、令和8年度の目標値は5.8%となる。今回5か年計画の目標値を見直すに当たり、見直し時の最新値である令和4年度6.2%が最終目標値である7.1%を達成していたことから目標値を5.8%に見直すこととした。

ご質問の中で、当初の目標値を早期に達成した経緯を考慮すべきとの話があったが、現時点で最新値となる令和5年度の数値は、7.5%と前年度の6.2%と比較すると悪化している。そのため令和8年に向けて目標が達成できるよう、中途退学の防止の推進に努めていく。

A 防犯・交通安全課長 今回は刑法犯認知件数をより減少させるために、相対的に犯罪の多い地域へ設置することがより効果的であるという考えから、この目標設定をした。一方で、委員ご指摘のとおり、犯罪抑止重点地域以外にも、地元の要望等によって設置が必要とされる地域はあるかと思う。来年度以降の市町村に対する防犯カメラ設置の補助金の制度においては、犯罪抑止重点地域に設置する場合には補助率を優遇する方針であるが、犯罪抑止重点地域以外の地域、必要な地域に設置する場合にも補助はしていく方針であり、犯罪抑止重点地域以外の地域にも防犯カメラの設置が進むように努めたいと考えている。

でも、しっかりやっているという形に見られるように改めて考えた。これまで2館6ホールを、そこにふさわしい公演を割って張りつけて実施してきた。埼玉会館は規模が大きいとか、芸術劇場の方は中規模であるが、いろんな機能があるとかの違いを利用してやってきた。

今回、劇場の休館を機に外に出ていろんな取り組みの経験をした。ほかの公共劇場との連携とか、地方に出るとか、そういうことも1つのノウハウ・経験として非常に大きいと思う。今後、2館6ホールだけでなく埼玉県内全体として芸術文化を振興させるためには、こういうことをしたら良いかを考えた上で、今回の申請をした。引き続き、ご指導を頂きたいと思っている。

入所児童の意思表明を保障するための取り組みと人材確保について

Q 長峰委員 社会福祉事業団の運営施設に関して、昨年の10月に「埼玉県子ども・若者基本条例」が議会で採決され、児童が意見を表明する機会が保障される形になった。入所児童の意思表明を保障するための取り組み等が必要であると思うが、どのように対応されるのか伺いたい。

2点目は人材の確保に関して、一つの仕事を分割することによって簡略化・単純化して、簡略化できる部分をワークシェアして外部に委託するような形を探ると、有資格者でなくてもできる業務に関しては負担を減らせて、人材確保と並行して人手不足対策になると考えるが、その辺の視点について伺いたい。

A 社会福祉事業団理事長 事業団では毎月1回以上、児童とケース担当が面談をして聞き取りを行う個別面談を行っている。また、年1回満足度調査アンケートで、児童が意見や考えを表明できるようにサポートしている。

それ以外にも、ユニットごとに児童同士が主体的に話し合える児童会を開いており、児童会で話し合って意見を提言したり、また意見書箱を置いて自由に意見を投函する仕組みを作っている。こうした中で出てきた意見は必ず施設運営に反映させ、できないものはできないとちゃんと回答する、自動でフィードバックする仕組みでやっている。

また苦情解決第三者委員を設置しており、委員の電話番号を掲示して、施設に言いたいことがあったら電話していいんだよと伝えたり、こどもの権利ノートの最後に手紙が書ける頁があり、切手不要で手紙を出すとこども安全課に届くということを説明して、こどもの意見が表明できるように配慮している。

2点目、人材確保のためのワークシェアの関係について。事業団には約900名以上、うち560人が正規職員、残り400人が契約職員でいる。契約職員の欠員補充もあるが、各施設でお互つ交換だとか洗濯するだけという形で、自由に採用できる仕組みを作っている。施設で必要な業務を募集して働いていただいて、人材確保に努めている。



Q 長峰委員 今の説明で令和5年度は数値が悪化したという話があったが、その原因について、どのように捉えているのか伺いたい。

A 生徒指導課長 令和5年度に中途退学が増加した要因について、学校現場の聞き取りなども行い確認した。

コロナ禍においての分散登校などを実施していた状況から、令和5年度は学校生活が通常に戻る中で、新たな人間関係を構築することや環境の変化に、適用することが難しかった生徒が例年に比べて、令和5年度は増えたということが確認できた。

こうした生徒が増えたことが中途退学、令和5年度増加の一因と考えている。

県議会常任委員会及び特別委員会の所属が変わりました。

《常任委員会》

企画財政委員会 副委員長に就任 (前 総務県民生活委員会)

※県一般会計の歳入に関する事項、企画財政部、会計管理者、監査委員及び選挙管理委員会に関する事項を審査します。

《特別委員会》

危機管理・大規模災害対策特別委員会 (前 公社事業対策特別委員会)

※大規模災害等に係る応急、防災対策および災害支援に関する総合対策について審査します。